

令和5年度
愛媛県県民経済計算

令和8年3月
愛媛県

利用上の注意

1. 愛媛県県民経済計算は、内閣府が国民経済計算（08 S N A）に準じて提示した「県民経済計算標準方式（平成 27 年基準版）」に準拠して推計したものです。
2. 推計対象期間は平成 23 年度から令和 5 年度としています。また、最新資料の利用、推計方法の改定等により、平成 23 年度まで遡及改定していますので、過年度の計数を必要とする場合も今回掲載した統計表を利用してください。なお、既報の平成 22 年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
3. 物価変動による影響を取り除いた県内総生産の実質値は、生産系列において連鎖方式（平成 27 暦年連鎖価格）により算定したものです。
4. 令和元年度の県民経済計算から、平成 27 年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・デフレーター基準年を、平成 23 年から平成 27 年に変更
 - ・国民経済計算の平成 27 年基準改定に合わせて、①平成 27 年（2015 年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②2008SNA 対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施
 - ・2008SNA の準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
5. 統計表中の計数は、表示単位未満を四捨五入しておりますので、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、内訳の合計と県内総生産は一致しません。
6. 統計表に使用した記号は次のとおりです。

「△」	……………	負数
「－」	……………	該当数値なし、または記入を要しないもの
「0」	……………	表章単位に満たないもの
「x」	……………	対象事業所が 1 または 2 のため秘匿
7. 増加率は、次式により算出しています。
$$\frac{(\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数 (絶対値)}} \times 100$$
8. 増加寄与度は、次式により算出しています。
$$(\text{当該年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$
ただし、実質値（連鎖方式）の増加寄与度は、次式により算出しています。
$$\text{前年度名目構成比} \times \text{当該年度実質増加率} \times 100$$
9. 本文、図表中における国の計数は、「令和 5 年度 国民経済計算年報」（内閣府）によるものです。

令和5年度愛媛県県民経済計算の概要

- ・県内総生産は、名目5兆2,646億円
- ・経済成長率は、名目プラス1.9%、実質プラス1.7%
- ・一人当たり県民所得は、2,865千円

令和5年度の日本経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行して以降、改善しつつありました。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られました。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いていました。こうした状況下で国の経済成長率は名目プラス4.9%、実質プラス0.7%となりました。

県内経済においてもコロナ禍後の経済へと移行し、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、物価上昇や円安の進展が経済へ影響を与えました。

推計結果を見ると、生産面では、製造業が大きくマイナス成長となりましたが、3次産業の多くの業種がプラス成長だったことにより全体ではプラス成長となりました。分配面では、財産所得と企業所得が増加し、県民所得は増加となりました。支出面では、民間最終消費支出が増加となりました。

このような状況を受けて、令和5年度県内総生産は、名目で5兆2,646億円、実質で5兆3,372億円となりました。また、経済成長率は、名目はプラス1.9%、実質はプラス1.7%となり、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となりました。県民所得を人口で割った一人当たり県民所得は286万5千円、プラス3.5%となりました。(表1、図1、表2、図2)

表1 主要指標

項目		4年度	対前年度増加率(%)	5年度	対前年度増加率(%)	
県	県内総生産(百万円)	名目	5,164,096	0.6	5,264,699	1.9
		実質	5,245,850	3.3	5,337,243	1.7
	県民所得(百万円)		3,616,362	1.6	3,699,303	2.3
	一人当たり県民所得(千円)		2,768	2.7	2,865	3.5
国	国内総生産(億円)	名目	5,672,689	2.3	5,951,843	4.9
		実質	5,521,705	1.4	5,557,843	0.7
	国民所得(億円)		4,095,504	3.6	4,377,775	6.9
	一人当たり国民所得(千円)		3,278	4.1	3,521	7.4
一人当たり県民所得の対国比		84.4	-	81.4	-	

(注) 国値は「令和5年度 国民経済計算年報」(内閣府)によるものです。

●県民経済計算とは

愛媛県内における1年度間の経済活動によって新たに生み出された付加価値を、生産・分配・支出の三面から捉え、県経済の規模や変化、産業構造などを明らかにするものです。

生産：商品やサービスの産出額から中間投入(原材料や部品代など)を差し引いたものが、新たに生み出された付加価値(県内総生産)です。

県内総生産(生産側) = 産出額 - 中間投入

分配：付加価値は労働者や企業に賃金や利潤として分配されます。

県民所得(分配) = 県民雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得

支出：分配された所得は消費や投資として支出されます。

県内総生産(支出側) = 最終消費支出 + 総資本形成 + 財貨・サービスの移出入(純)等

●付加価値とは

生産活動で新たに付け加えられた価値。

右記例：付加価値額合計 180円

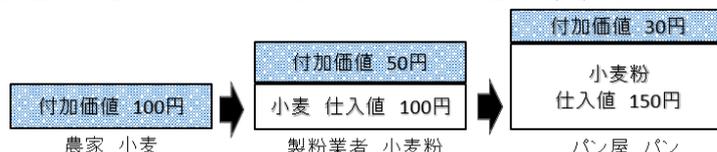


図1 実質経済成長率の推移

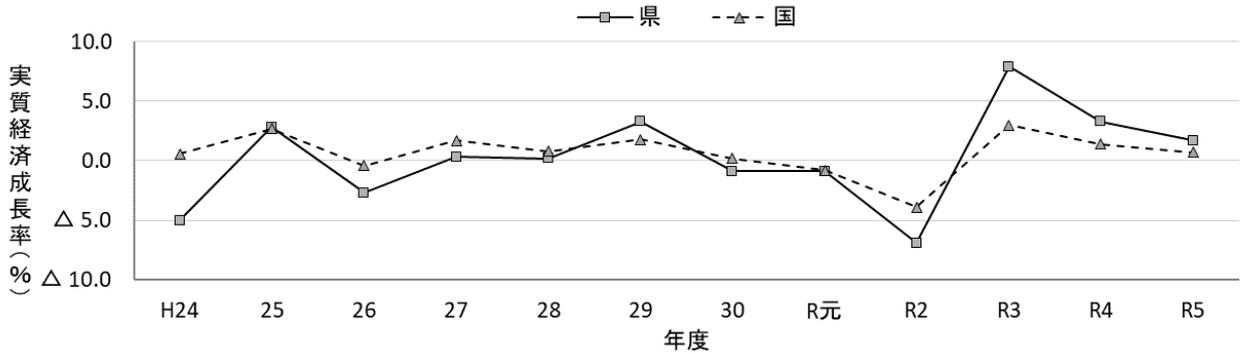


表2 経済成長率の推移

(%)

年 度	H24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5	
実質	県	△ 5.0	2.8	△ 2.7	0.3	0.2	3.3	△ 0.9	△ 0.9	△ 6.9	7.9	3.3	1.7
	国	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	3.0	1.4	0.7
名目	県	△ 5.3	1.8	△ 0.3	3.6	1.2	3.0	△ 1.3	0.1	△ 5.6	5.9	0.6	1.9
	国	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.9	2.3	4.9

●経済成長率とは

総生産の対前年度増加率のこと。一定期間内に県（国）の経済規模が拡大する速度を表しており、一般的にプラス成長は景気が拡大し、マイナス成長は景気が後退する。

●「名目値」と「実質値」の違い

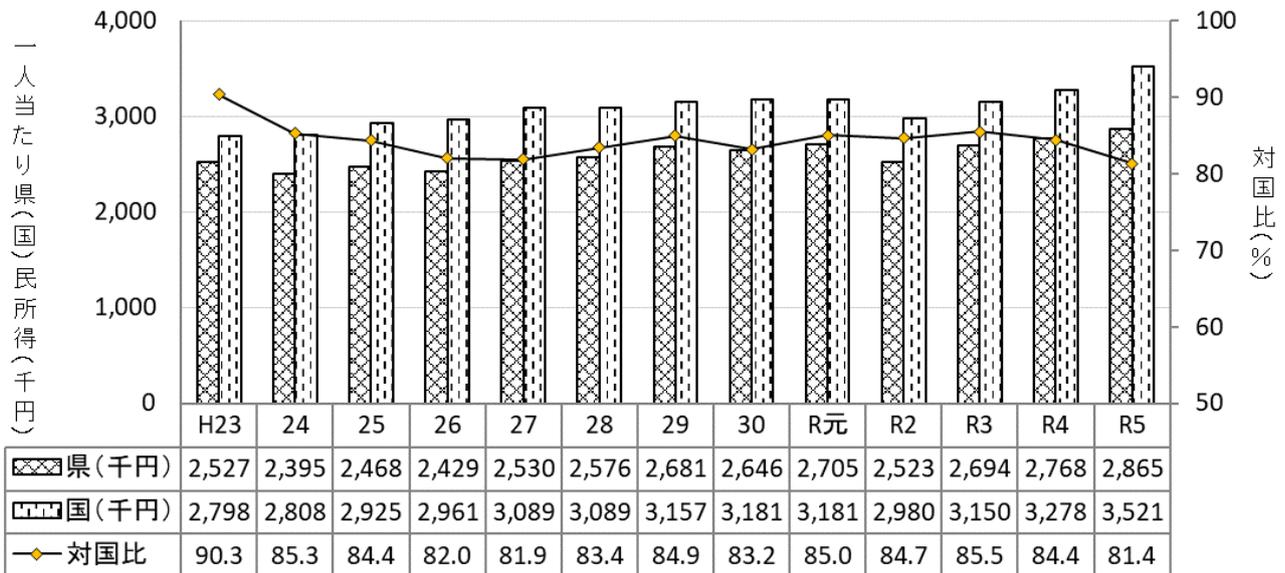
名目値…実際に市場で取引されている価格（時価）に基づく値。

国や他都道府県、他都市との比較などに使用。

実質値…ある年（基準年）から物価変動分を取り除いた値。

異なる年の比較などに使用。

図2 一人当たり県民所得の推移



●県民所得とは

県民の収入だけでなく、企業の利益などを含めた愛媛県の経済全体の所得水準。

県民所得＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

●一人当たり県民所得とは

県民所得を人口で除したもの。

一人当たり県民所得＝県民所得÷人口

(注) 企業の利益なども含まれているため、個人の給与や実収入の平均を表したものではありません。

1 県内総生産（生産側、名目）

県内総生産(生産側、名目)は5兆2,646億円で、前年度から1,006億円増、増加率1.9%増となり、3年連続の増加、全国シェアは0.88%となりました。(図3)

前年度から増加した要因を経済活動別に見ると、2次産業(構成比27.9%)は、製造業において、窯業・土石製品が前年度比85.7%増、輸送用機械が44.2%増と大きく増加しましたが、食料品(17.6%減)や一次金属(54.8%減)などの影響により、8.5%減となりました。3次産業(構成比69.7%)では、多くの業種でプラス成長となっており、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は30.5%増、金融・保険業は14.4%増となり、県内総生産の増加に寄与しました。(図4)

図3 県内総生産（生産側、名目）と全国シェアの推移

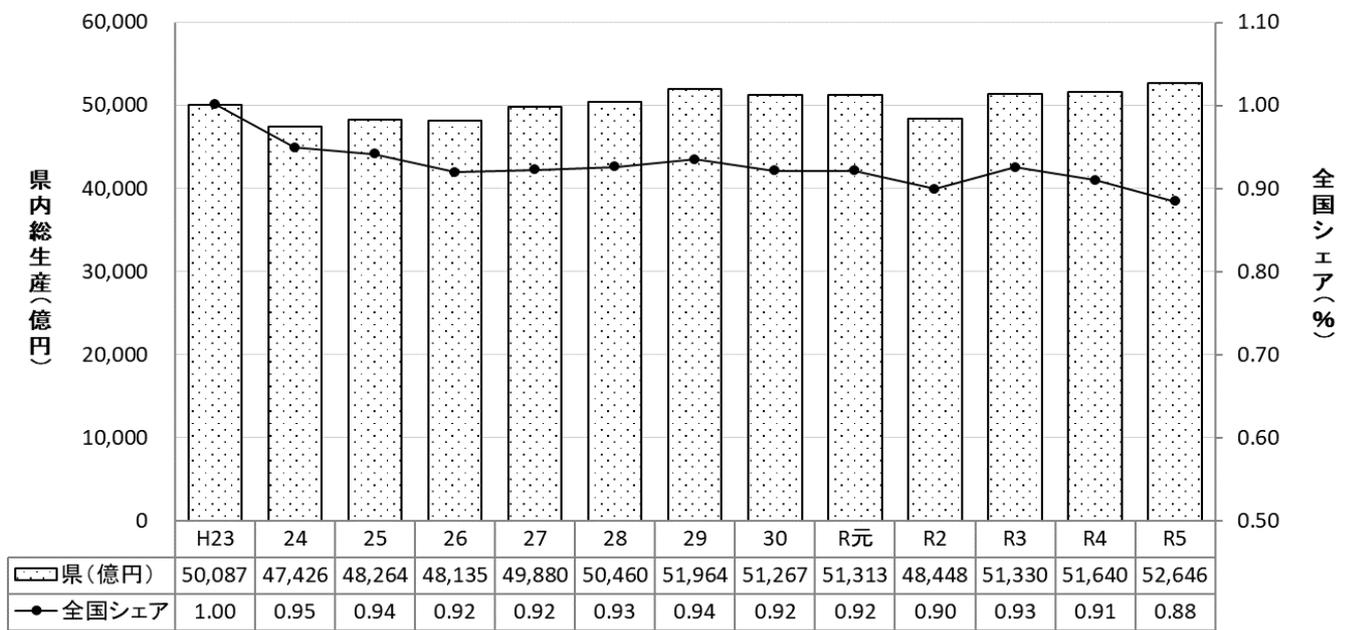
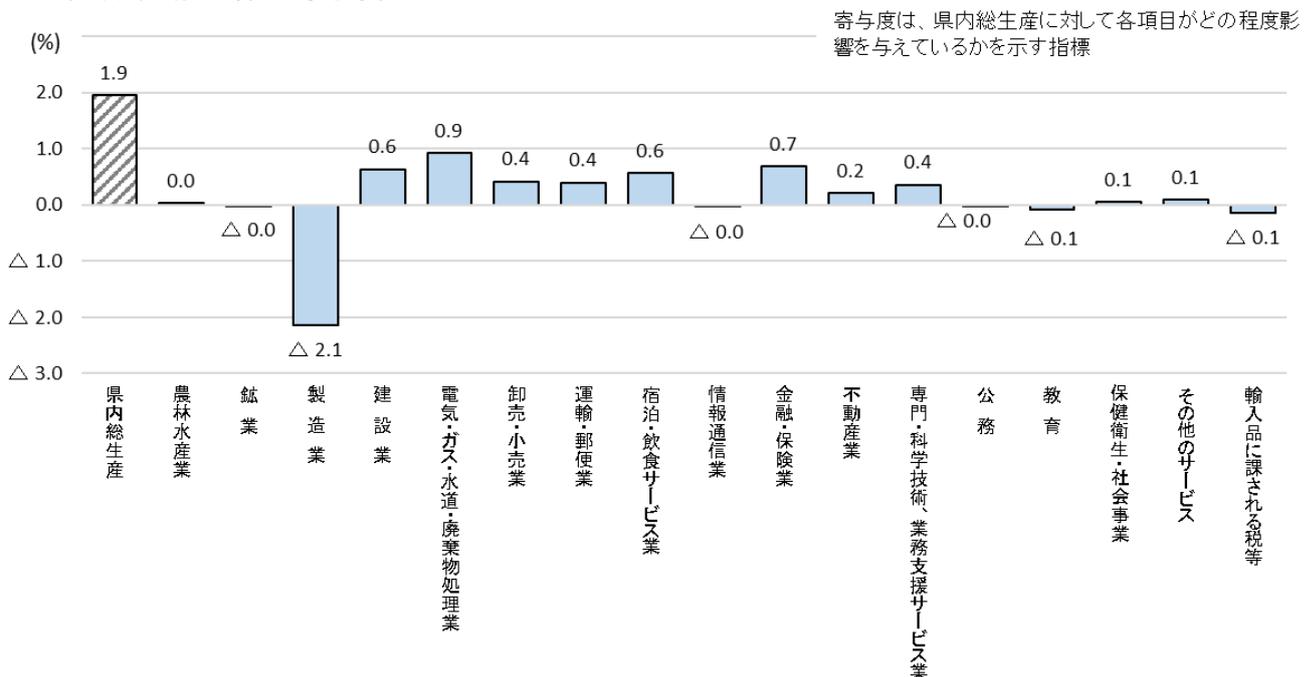


図4 経済活動別増加寄与度

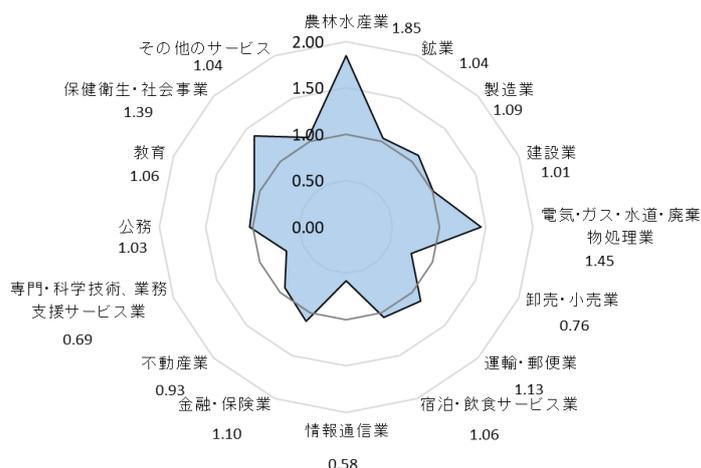


※「輸入品に課される税等」は、「輸入品に課される税・関税」と「(控除)総資本形成に係る消費税」の合算です。

県内総生産の構成比を特化係数（国＝1.00）でみると、農林水産業が1.85と最も高く、次いで電気・ガス・水道・廃棄物処理業が1.45でした。一方、最も低かったのは情報通信業の0.58で、次いで専門・科学技術、業務支援サービス業の0.69でした。（図5，6）

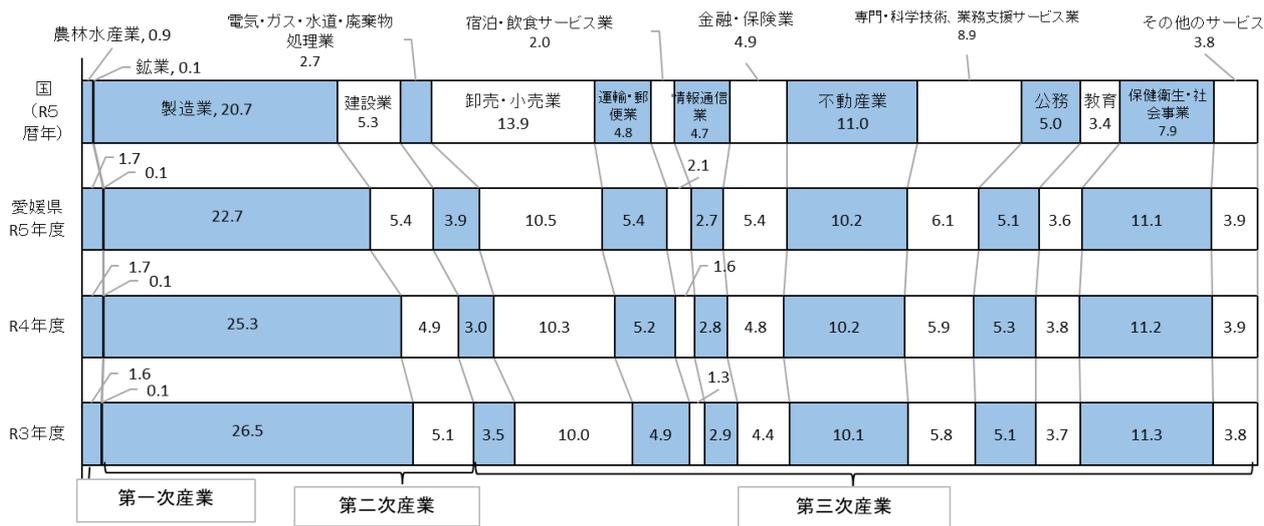
また、労働生産性（就業者一人当たり県内総生産）をみると、全体では7,691千円であり、経済活動別では電気・ガス・水道・廃棄物処理業（23,628千円）、金融・保険業（18,780千円）、情報通信業（16,817千円）で高くなっています。なお、不動産業は持ち家の帰属家賃が含まれるため、労働生産性が極めて高くなっています。（図7）

図5 経済活動別特化係数



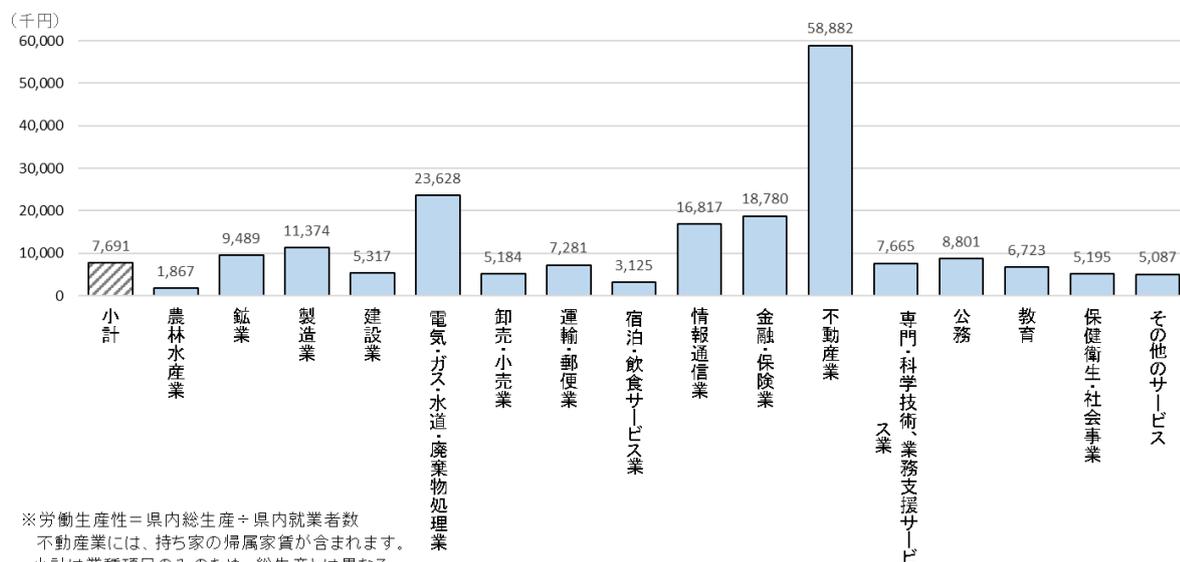
※特化係数＝県内総生産構成比(年度値)÷国内総生産構成比(暦年値)
特化係数が1以上の場合は、国と比較して県の特徴ある産業といえます。

図6 経済活動別構成比の推移



※業種項目のみで構成しているため、統計表の数値とは異なります。

図7 経済活動別労働生産性



※労働生産性＝県内総生産÷県内就業者数
不動産業には、持ち家の帰属家賃が含まれます。
小計は業種項目のみのため、総生産とは異なる。

表3 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
1. 農林水産業	89,555	91,417	7.5	2.1	1.7	1.7	0.0
(1) 農業	55,968	61,695	△ 9.0	10.2	1.1	1.2	0.1
(2) 林業	7,516	7,318	△ 1.8	△ 2.6	0.1	0.1	△ 0.0
(3) 水産業	26,072	22,403	84.8	△ 14.1	0.5	0.4	△ 0.1
2. 鉱業	4,180	4,156	24.6	△ 0.6	0.1	0.1	△ 0.0
3. 製造業	1,295,395	1,184,945	△ 4.2	△ 8.5	25.1	22.5	△ 2.1
(1) 食料品	130,890	107,862	4.8	△ 17.6	2.5	2.0	△ 0.4
(2) 繊維製品	60,749	58,030	△ 2.9	△ 4.5	1.2	1.1	△ 0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	155,438	162,481	△ 15.8	4.5	3.0	3.1	0.1
(4) 化学	101,237	87,461	△ 11.6	△ 13.6	2.0	1.7	△ 0.3
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	25,186	46,776	18.6	85.7	0.5	0.9	0.4
(7) 一次金属	277,757	125,579	53.0	△ 54.8	5.4	2.4	△ 2.9
(8) 金属製品	35,606	32,507	△ 5.4	△ 8.7	0.7	0.6	△ 0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	185,627	201,446	1.0	8.5	3.6	3.8	0.3
(10) 電子部品・デバイス	15,715	8,380	△ 32.0	△ 46.7	0.3	0.2	△ 0.1
(11) 電気機械	40,817	33,193	△ 26.8	△ 18.7	0.8	0.6	△ 0.1
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	94,966	136,935	2.1	44.2	1.8	2.6	0.8
(14) 印刷業	7,919	8,682	△ 26.6	9.6	0.2	0.2	0.0
(15) その他の製造業	132,479	149,321	8.7	12.7	2.6	2.8	0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	156,111	203,747	△ 12.3	30.5	3.0	3.9	0.9
(1) 電気業	51,289	97,839	△ 32.2	90.8	1.0	1.9	0.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	104,822	105,908	2.5	1.0	2.0	2.0	0.0
5. 建設業	248,890	281,660	△ 5.4	13.2	4.8	5.3	0.6
6. 卸売・小売業	526,829	548,339	2.9	4.1	10.2	10.4	0.4
(1) 卸売業	234,292	234,239	6.1	△ 0.0	4.5	4.4	△ 0.0
(2) 小売業	292,537	314,100	0.5	7.4	5.7	6.0	0.4
7. 運輸・郵便業	263,997	284,677	6.3	7.8	5.1	5.4	0.4
8. 宿泊・飲食サービス業	81,560	110,711	26.7	35.7	1.6	2.1	0.6
9. 情報通信業	143,985	142,355	△ 1.3	△ 1.1	2.8	2.7	△ 0.0
(1) 通信・放送業	94,549	90,858	△ 2.1	△ 3.9	1.8	1.7	△ 0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	49,436	51,497	0.3	4.2	1.0	1.0	0.0
10. 金融・保険業	246,319	281,698	9.7	14.4	4.8	5.4	0.7
11. 不動産業	524,561	535,417	2.0	2.1	10.2	10.2	0.2
(1) 住宅賃貸業	475,108	484,601	1.9	2.0	9.2	9.2	0.2
(2) その他の不動産業	49,452	50,816	3.1	2.8	1.0	1.0	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	300,915	319,503	2.2	6.2	5.8	6.1	0.4
13. 公務	270,142	269,093	2.8	△ 0.4	5.2	5.1	△ 0.0
14. 教育	192,538	187,728	1.0	△ 2.5	3.7	3.6	△ 0.1
15. 保健衛生・社会事業	575,612	578,517	△ 0.5	0.5	11.1	11.0	0.1
16. その他のサービス	200,984	205,485	3.0	2.2	3.9	3.9	0.1
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	5,121,573	5,229,448	0.2	2.1	99.2	99.3	2.1
18. 輸入品に課される税・関税	136,670	123,975	29.2	△ 9.3	2.6	2.4	△ 0.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	94,147	88,723	13.6	△ 5.8	△ 1.8	△ 1.7	0.1
20. 県内総生産(17+18-19)	5,164,096	5,264,699	0.6	1.9	100.0	100.0	1.9
(参考) 第1次産業	89,555	91,417	7.5	2.1	1.7	1.7	0.0
(参考) 第2次産業	1,548,465	1,470,761	△ 4.3	△ 5.0	30.0	27.9	△ 1.5
(参考) 第3次産業	3,483,553	3,667,270	2.2	5.3	67.5	69.7	3.6

(注)「(控除)総資本形成に係る消費税」の寄与度は増加率と符号が反転します。

※第1次産業：1. 農林水産業

※第2次産業：2. 鉱業、3. 製造業、5. 建設業

※第3次産業：上記以外の業種

表4 経済活動別県内総生産（実質）

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	R4	R5	R4	R5	
1. 農林水産業	76,391	74,330	8.5	△ 2.7	△ 0.0
(1) 農業	57,045	63,476	△ 5.1	11.3	0.1
(2) 林業	6,248	6,305	14.6	0.9	0.0
(3) 水産業	4,649	3,081	64.6	△ 33.7	△ 0.2
2. 鉱業	2,361	2,673	△ 16.4	13.2	0.0
3. 製造業	1,509,824	1,420,026	6.4	△ 5.9	△ 1.5
(1) 食料品	132,151	98,963	4.7	△ 25.1	△ 0.6
(2) 繊維製品	61,363	51,685	△ 3.1	△ 15.8	△ 0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	166,252	128,042	△ 2.6	△ 23.0	△ 0.7
(4) 化学	156,594	131,671	3.3	△ 15.9	△ 0.3
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	30,221	42,217	30.7	39.7	0.2
(7) 一次金属	187,448	66,075	26.0	△ 64.8	△ 3.5
(8) 金属製品	33,606	26,951	△ 9.4	△ 19.8	△ 0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	201,197	207,205	3.0	3.0	0.1
(10) 電子部品・デバイス	18,661	10,406	△ 32.8	△ 44.2	△ 0.1
(11) 電気機械	44,094	34,143	△ 28.5	△ 22.6	△ 0.2
(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	108,031	148,124	△ 1.5	37.1	0.7
(14) 印刷業	7,472	7,829	△ 24.8	4.8	0.0
(15) その他の製造業	128,554	140,895	5.7	9.6	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	187,522	299,782	9.1	59.9	1.8
(1) 電気業	89,375	236,007	22.2	164.1	1.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96,319	104,874	△ 0.6	8.9	0.2
5. 建設業	227,079	257,284	△ 6.2	13.3	0.6
6. 卸売・小売業	468,515	457,725	△ 0.7	△ 2.3	△ 0.2
(1) 卸売業	197,956	183,831	△ 1.8	△ 7.1	△ 0.3
(2) 小売業	270,365	274,603	0.1	1.6	0.1
7. 運輸・郵便業	246,912	259,266	6.6	5.0	0.3
8. 宿泊・飲食サービス業	75,790	87,241	23.8	15.1	0.2
9. 情報通信業	162,426	158,813	1.8	△ 2.2	△ 0.1
(1) 通信・放送業	114,382	109,885	1.3	△ 3.9	△ 0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	48,108	48,608	2.7	1.0	0.0
10. 金融・保険業	269,241	284,564	9.4	5.7	0.3
11. 不動産業	528,463	547,702	2.8	3.6	0.4
(1) 住宅賃貸業	484,529	503,075	2.8	3.8	0.4
(2) その他の不動産業	44,621	45,444	2.3	1.8	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	273,038	280,508	1.8	2.7	0.2
13. 公務	256,533	249,599	0.7	△ 2.7	△ 0.1
14. 教育	186,286	178,345	0.1	△ 4.3	△ 0.2
15. 保健衛生・社会事業	584,948	593,333	1.1	1.4	0.2
16. その他のサービス	186,138	183,288	0.5	△ 1.5	△ 0.1
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	5,229,415	5,320,147	3.4	1.7	1.7
18. 輸入品に課される税・関税	86,404	81,875	2.5	△ 5.2	△ 0.1
19. (控除)総資本形成に係る消費税	68,234	62,238	8.1	△ 8.8	0.2
20. 県内総生産(17+18-19)	5,245,850	5,337,243	3.3	1.7	1.7
21. 開差{20-(17+18-19)}	△ 1,736	△ 2,540			
(参考) 第1次産業	76,391	74,330	8.5	△ 2.7	△ 0.0
(参考) 第2次産業	1,734,872	1,686,262	4.3	△ 2.8	△ 0.8
(参考) 第3次産業	3,415,494	3,547,526	2.8	3.9	2.6

(注)「(控除)総資本形成に係る消費税」の寄与度は増加率と符号が反転します。

2 県民所得（分配）

県民所得は3兆6,993億円で、前年度比2.3%増となりました。

項目別にみると、雇員報酬は、雇員の帰属社会負担などが減少し前年度比0.6%減となりましたが、財産所得(非企業部門)は家計の投資所得などが増加し前年度比5.9%増、企業所得は特に民間法人企業の所得が増加し、前年度比9.9%増となりました。(図8、表5)また、雇員一人当たり雇員報酬は、433万3千円、前年度比0.5%減となりました。(図9)

図8 県民所得の推移

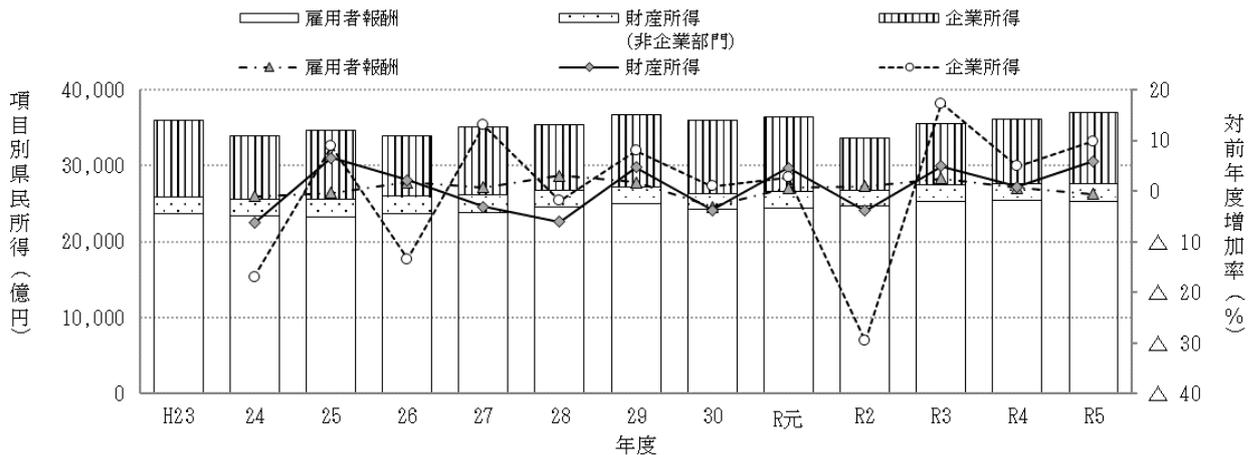
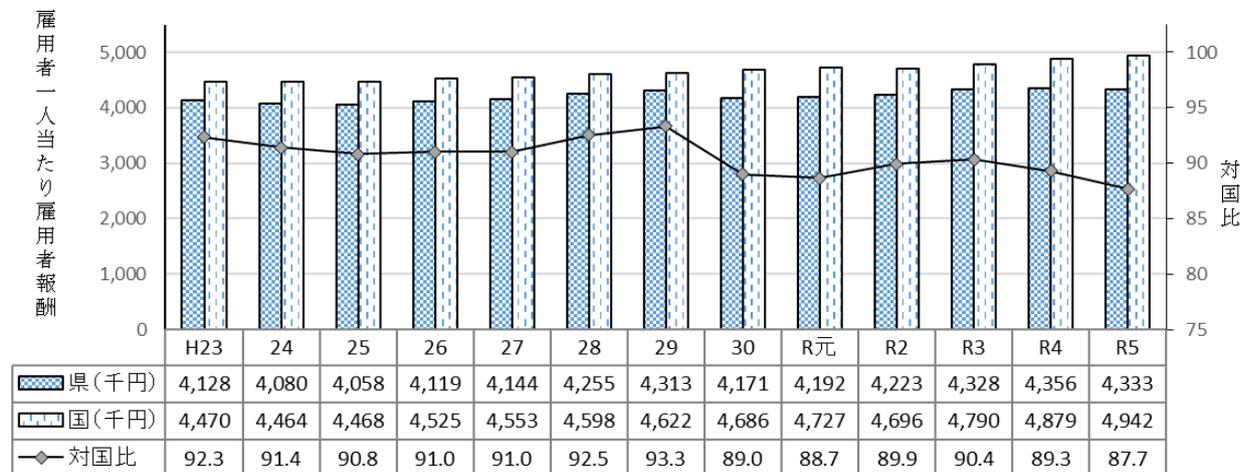


表5 県民所得の構成項目

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
県民所得	35,973	33,891	34,689	33,909	35,053	35,463	36,676	35,910	36,414	33,675	35,589	36,163	36,993
(内訳)													
雇員報酬	23,624	23,395	23,313	23,704	23,893	24,612	25,028	24,248	24,399	24,644	25,258	25,415	25,274
財産所得 (非企業部門)	2,265	2,123	2,263	2,311	2,240	2,105	2,204	2,122	2,219	2,132	2,237	2,257	2,390
企業所得	10,083	8,372	9,113	7,892	8,919	8,746	9,444	9,539	9,795	6,898	8,093	8,490	9,327
(増加率)													
雇員報酬		△ 1.0	△ 0.4	1.7	0.8	3.0	1.7	△ 3.1	0.6	1.0	2.5	0.6	△ 0.6
財産所得		△ 6.2	6.6	2.2	△ 3.1	△ 6.1	4.7	△ 3.7	4.6	△ 3.9	4.9	0.9	5.9
企業所得		△ 17.0	8.8	△ 13.4	13.0	△ 1.9	8.0	1.0	2.7	△ 29.6	17.3	4.9	9.9

図9 雇員一人当たり雇員報酬の推移



●雇員一人当たり雇員報酬とは
 県民所得の構成のうち雇員報酬を雇員（就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者）の総数で除したものの。

表6 県民所得（分配）

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
1. 雇用者報酬	2,541,512	2,527,483	0.6	△ 0.6	70.3	68.3	△ 0.4
（1） 賃金・俸給	2,105,466	2,103,923	0.7	△ 0.1	58.2	56.9	△ 0.0
（2） 雇主の社会負担	436,046	423,560	0.3	△ 2.9	12.1	11.4	△ 0.3
a. 雇主の現実社会負担※1	402,929	405,703	△ 0.4	0.7	11.1	11.0	0.1
b. 雇主の帰属社会負担※2	33,116	17,856	10.1	△ 46.1	0.9	0.5	△ 0.4
2. 財産所得(非企業部門)	225,778	239,036	0.9	5.9	6.2	6.5	0.4
a. 受取	232,350	241,636	0.1	4.0	6.4	6.5	0.3
b. 支払	6,572	2,600	△ 22.3	△ 60.4	0.2	0.1	△ 0.1
（1） 一般政府（地方政府等）	4,450	7,918	20.6	77.9	0.1	0.2	0.1
a. 受取	7,051	7,354	△ 18.0	4.3	0.2	0.2	0.0
b. 支払	2,601	△ 564	△ 46.9	△ 121.7	0.1	△ 0.0	△ 0.1
（2） 家計	217,100	225,761	0.4	4.0	6.0	6.1	0.2
①利子	53,842	46,111	△ 3.7	△ 14.4	1.5	1.2	△ 0.2
a. 受取	57,189	48,568	△ 3.1	△ 15.1	1.6	1.3	△ 0.2
b. 支払（消費者負債利子）	3,347	2,457	7.5	△ 26.6	0.1	0.1	△ 0.0
②配当(受取)	43,354	48,669	5.2	12.3	1.2	1.3	0.1
③その他の投資所得(受取)	100,894	111,368	1.0	10.4	2.8	3.0	0.3
④賃貸料(受取)	19,009	19,613	△ 1.3	3.2	0.5	0.5	0.0
（3） 対家計民間非営利団体	4,228	5,357	11.1	26.7	0.1	0.1	0.0
a. 受取	4,852	6,064	14.3	25.0	0.1	0.2	0.0
b. 支払	624	707	41.8	13.3	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	849,072	932,784	4.9	9.9	23.5	25.2	2.3
（1） 民間法人企業	524,848	601,186	8.9	14.5	14.5	16.3	2.1
a. 非金融法人企業	258,612	325,839	△ 12.2	26.0	7.2	8.8	1.9
b. 金融機関	266,237	275,347	42.1	3.4	7.4	7.4	0.3
（2） 公的企業	19,384	22,801	△ 12.8	17.6	0.5	0.6	0.1
a. 非金融法人企業	14,829	16,415	43.7	10.7	0.4	0.4	0.0
b. 金融機関	4,556	6,386	△ 61.8	40.2	0.1	0.2	0.1
（3） 個人企業	304,840	308,797	△ 0.1	1.3	8.4	8.3	0.1
a. 農林水産業	18,559	17,681	△ 16.6	△ 4.7	0.5	0.5	△ 0.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	113,095	113,009	9.4	△ 0.1	3.1	3.1	△ 0.0
c. 持ち家	173,186	178,108	△ 3.5	2.8	4.8	4.8	0.1
4. 県民所得(要素費用表示)	3,616,362	3,699,303	1.6	2.3	100.0	100.0	2.3
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (地方政府)	176,698	175,044	6.6	△ 0.9	4.9	4.7	
（1） 生産・輸入品に課される税	202,292	203,390	2.4	0.5	5.6	5.5	
（2） (控除) 補助金	25,594	28,346	△ 19.5	10.8	0.7	0.8	
6. 県民所得(第1次所得バランス)	3,793,060	3,874,347	1.8	2.1	104.9	104.7	

項 目	実数(千円)		増加率(%)		対国比(%)	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5
(参考) 一人当たり県民所得	2,768	2,865	2.7	3.5	84.4	81.4
(参考) 雇用者一人当たり雇用者報酬	4,356	4,333	0.6	△ 0.5	89.3	87.7

※1 年金制度や医療保険・介護保険・雇用保険などの社会保険制度において、雇主が負担したものを。

※2 将来雇用者に帰属する退職後の年金や一時金、福祉的給付などの費用を、企業が会計上で負担として記録したものを。

3 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産(支出側、名目)は5兆2,646億円で前年度比1.9%増となり、3年連続の増加となりました。(図10、表7)

内訳をみると、全体の約6割を占める民間最終消費支出が前年度比3.3%増となりました。地方政府等最終消費支出は前年度比0.6%減、県内総資本形成は前年度比4.1%減となりました。また、財貨・サービスの移出入(純)は、移入超過となりました。

図10 県内総生産（支出側、名目）の項目別推移

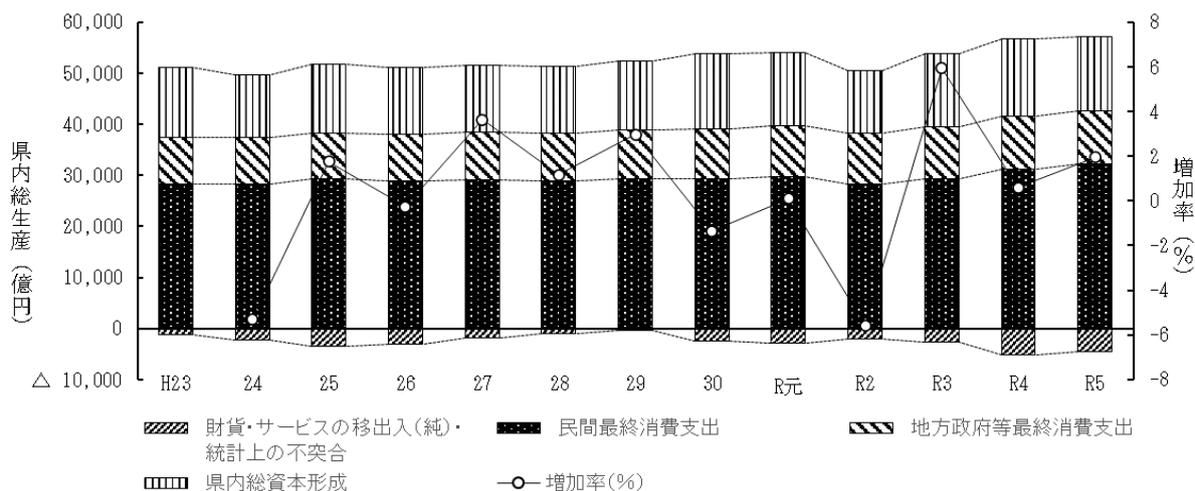


表7 県内総生産（支出側、名目）の構成項目

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
県内総生産	50,087	47,426	48,264	48,135	49,880	50,460	51,964	51,267	51,313	48,448	51,330	51,640	52,646
増加率(%)		△ 5.3	1.8	△ 0.3	3.6	1.2	3.0	△ 1.3	0.1	△ 5.6	5.9	0.6	1.9
(内訳)													
民間最終消費支出	28,343	28,368	29,218	28,888	29,104	28,959	29,410	29,419	29,683	28,378	29,351	31,271	32,305
地方政府等最終消費支出	9,070	9,041	8,992	9,224	9,417	9,350	9,446	9,591	9,935	9,874	10,147	10,325	10,265
県内総資本形成	13,796	12,211	13,632	13,082	13,113	13,129	13,544	14,746	14,502	12,196	14,419	15,237	14,613
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 1,123	△ 2,195	△ 3,578	△ 3,059	△ 1,754	△ 979	△ 436	△ 2,490	△ 2,808	△ 2,001	△ 2,588	△ 5,193	△ 4,537

表8 民間最終消費支出の項目別対前年度増加率

年度	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2	R3	R4	R5
民間最終消費支出	0.1	3.0	△ 1.1	0.7	△ 0.5	1.6	0.0	0.9	△ 4.4	3.4	6.5	3.3
(1)家計最終消費支出	0.0	3.1	△ 1.0	0.5	△ 0.6	1.6	0.3	0.9	△ 4.8	3.8	6.8	3.1
a 食料・非アルコール	0.7	2.3	1.9	3.3	0.3	0.9	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0	0.9	3.4	4.0
b アルコール飲料・たばこ	△ 2.9	1.7	△ 5.2	4.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 3.9	1.9	1.7	3.9	1.0	1.3
c 被服・履物	1.6	9.6	△ 0.6	1.0	△ 9.2	1.3	3.6	△ 2.4	△ 8.0	3.9	16.3	0.5
d 住宅・電気・ガス・水道	1.3	1.1	△ 1.5	△ 3.1	△ 1.9	0.2	△ 1.4	1.8	2.0	3.9	4.4	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	△ 1.0	11.9	△ 6.1	△ 2.3	△ 3.3	△ 0.7	△ 1.7	△ 2.7	4.2	5.3	6.4	△ 3.0
f 保健・医療	△ 3.2	0.2	△ 0.5	3.7	△ 2.2	1.0	1.5	1.9	4.2	△ 1.4	1.9	△ 0.2
g 交通	3.7	3.8	0.4	△ 4.6	4.0	3.0	3.4	△ 2.1	△ 21.4	0.9	12.4	7.8
h 情報・通信	△ 7.4	8.3	△ 0.4	△ 1.3	1.0	2.6	2.8	△ 1.0	9.3	1.4	2.6	△ 1.3
i 娯楽・スポーツ・文化	1.0	2.6	1.7	2.2	△ 4.3	△ 0.5	△ 1.0	△ 2.3	△ 7.9	6.3	3.6	△ 0.4
j 教育サービス	0.9	1.6	4.3	△ 8.3	△ 8.5	△ 9.3	△ 8.4	△ 10.4	△ 11.0	△ 8.0	△ 8.8	△ 13.4
k 外食・宿泊サービス	△ 0.8	0.1	0.5	0.6	0.3	△ 2.0	△ 3.5	△ 4.1	△ 28.6	△ 4.6	21.9	2.9
l 保険・金融サービス	△ 2.2	2.4	△ 7.7	7.0	△ 1.9	6.7	△ 5.6	9.3	△ 4.7	7.5	2.8	8.4
m 個別ケア・社会保護・その他	△ 0.2	4.4	△ 3.3	8.2	4.6	9.0	9.6	8.8	△ 5.8	14.4	13.3	10.2
(再掲)												
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	△ 0.1	3.5	△ 0.9	0.9	△ 0.5	2.1	0.7	0.4	△ 6.2	3.8	7.4	3.1
持ち家の帰属家賃	0.8	0.9	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	4.2	△ 0.6	△ 9.9	16.6	7.7	△ 0.5	△ 16.5	3.1	22.0	△ 13.0	△ 5.8	13.8

表9 県内総生産（支出側、名目）

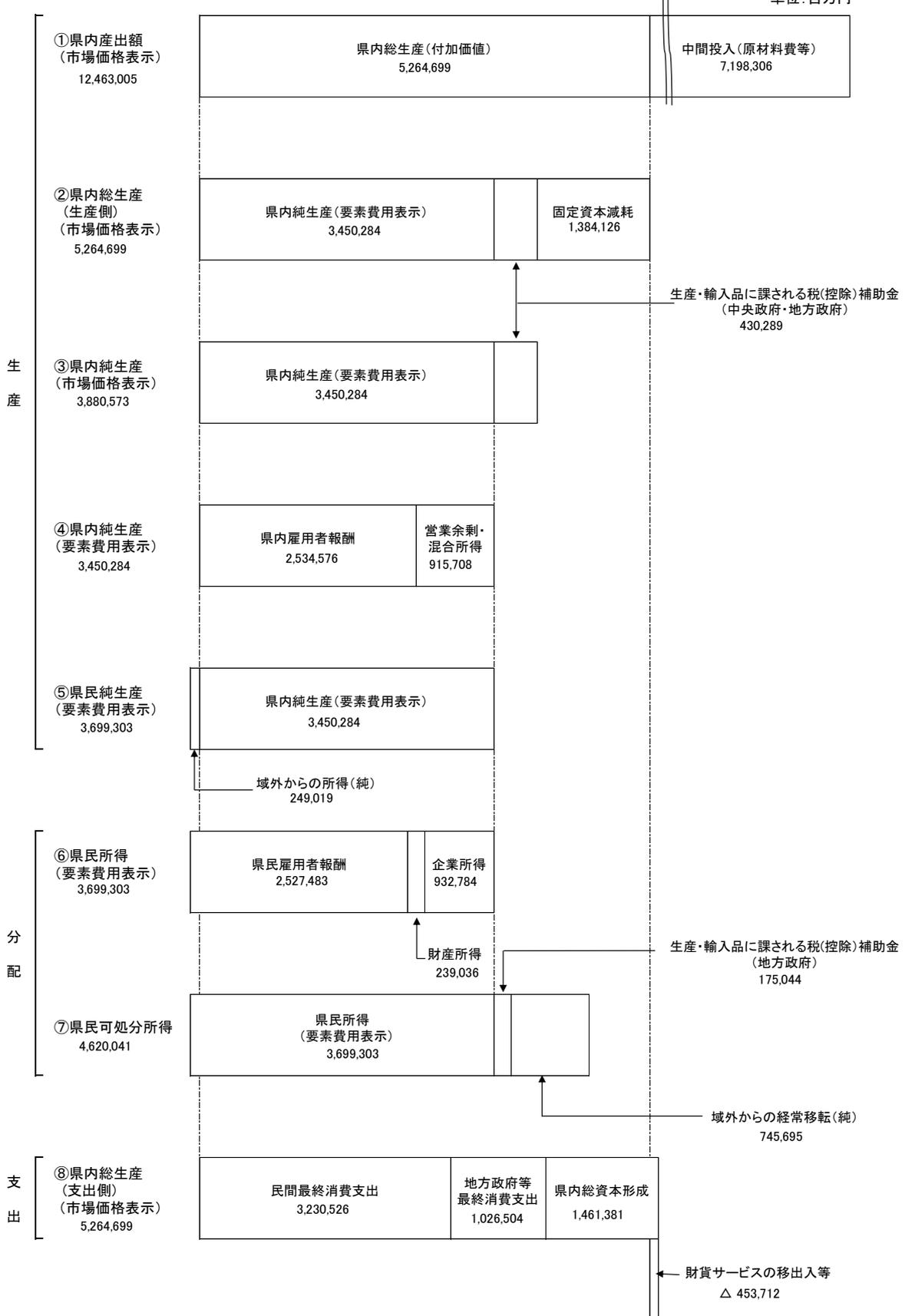
項 目	実数(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	
1. 民間最終消費支出	3,127,141	3,230,526	6.5	3.3	60.6	61.4	2.0
(1) 家計最終消費支出	3,080,032	3,176,921	6.8	3.1	59.6	60.3	1.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	47,109	53,604	△ 5.8	13.8	0.9	1.0	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	1,032,581	1,026,504	1.8	△ 0.6	20.0	19.5	△ 0.1
3. 県内総資本形成	1,523,760	1,461,381	5.7	△ 4.1	29.5	27.8	△ 1.2
(1) 総固定資本形成	1,435,047	1,442,577	1.5	0.5	27.8	27.4	0.1
a. 民間	1,143,417	1,138,527	7.2	△ 0.4	22.1	21.6	△ 0.1
(a) 住宅	184,333	163,659	1.3	△ 11.2	3.6	3.1	△ 0.4
(b) 企業設備	959,084	974,868	8.4	1.6	18.6	18.5	0.3
b. 公的	291,630	304,050	△ 16.0	4.3	5.6	5.8	0.2
(a) 住宅	3,098	3,535	△ 20.2	14.1	0.1	0.1	0.0
(b) 企業設備	53,084	53,607	△ 44.0	1.0	1.0	1.0	0.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	235,448	246,908	△ 5.2	4.9	4.6	4.7	0.2
(2) 在庫変動	88,712	18,804	-	-	1.7	0.4	△ 1.4
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	△ 519,386	△ 453,712	-	-	△ 10.1	△ 8.6	1.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 81,459	△ 128,780	△ 431.6	△ 58.1	△ 1.6	△ 2.4	△ 0.9
(2) 統計上の不適合	△ 437,927	△ 324,931	-	-	△ 8.5	△ 6.2	2.2
5. 県内総生産(支出側)	5,164,096	5,264,699	0.6	1.9	100.0	100.0	1.9
(参考) 域外からの要素所得(純)	264,635	249,019	57.1	△ 5.9			
県民総所得(市場価格表示)	5,428,731	5,513,718	2.4	1.6			

表10 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	実数(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)
	R4	R5	R4	R5	
1. 民間最終消費支出	2,949,122	2,964,590	3.3	0.5	0.3
(1) 家計最終消費支出	2,903,595	2,914,354	3.5	0.4	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	45,384	50,191	△ 8.3	10.6	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	1,006,414	989,878	0.1	△ 1.6	△ 0.3
3. 県内総資本形成	1,370,453	1,274,660	0.7	△ 7.0	△ 2.1
(1) 総固定資本形成	1,300,319	1,267,635	△ 2.9	△ 2.5	△ 0.7
a. 民間	1,043,452	1,008,572	2.6	△ 3.3	△ 0.7
(a) 住宅	154,512	137,068	△ 3.8	△ 11.3	△ 0.4
(b) 企業設備	889,688	873,538	3.9	△ 1.8	△ 0.3
b. 公的	257,673	259,574	△ 19.7	0.7	0.0
(a) 住宅	2,628	2,934	△ 24.8	11.6	0.0
(b) 企業設備	47,780	46,818	△ 46.4	△ 2.0	△ 0.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	207,261	209,777	△ 9.4	1.2	0.1
(2) 在庫変動	73,701	15,182	-	-	△ 1.4
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差	△ 80,140	108,116	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	5,245,850	5,337,243	3.3	1.7	1.7

県民経済計算における相互関連概要図(令和5年度)

単位: 百万円



※図中の計数は、単位未満の端数を四捨五入したため、内訳と計の合計が一致しない場合があります。

令和5年度社会・経済トピックス

年 月	主 な 出 来 事
令和5年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・春闘 賃上げ率3.58% 30年ぶりの高水準 ・全国旅行支援6月末まで継続
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス 感染症法上の5類へ移行 ★松山市 土曜夜市を4年ぶりに通常開催
6月	<ul style="list-style-type: none"> ★県内移住者 最多7162人 22年度45.9%増 ★肱川発電所 5年ぶりの運転再開
7月	<ul style="list-style-type: none"> ★県内大雨 松山市内23万4千世帯に避難指示
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・中国が水産物輸入停止（東電福島第一原発処理水の海洋放出開始）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ★県内地価 31年連続下落
10月	<ul style="list-style-type: none"> ★ねりんピック 愛媛で開催
11月	<ul style="list-style-type: none"> ★松山-ベトナム・台湾 チャーター便運航へ ★愛媛FC J3優勝 J2復帰3年ぶり
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日消費額過去最高の5兆円超 年間訪日客数はコロナ前の8割に回復
令和6年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・石川・能登で震度7の地震 ・日本航空機と海上保安庁の航空機衝突 乗客379人は全員脱出
2月	<ul style="list-style-type: none"> ★松山外環状道路 余戸南-垣生間の2.4キロ開通 ★愛媛マラソン 通常開催4年ぶり 最多1万547人参加
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・東証 史上初の4万円台 ・日本銀行 マイナス金利解除 17年ぶり利上げ ★東温スマートIC開通 ★松山-台北線 再開 4年ぶり

※資料は新聞各紙等、★は愛媛県に関連深い出来事を示す。